

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場会社名 西日本鉄道株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 9031 URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉富 純男  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室広報課長 (氏名) 日高 悟 (TEL) 092-734-1217  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	363,523	2.4	18,451	△9.3	18,135	△8.2	10,374	△8.5
26年3月期	354,986	4.9	20,339	15.7	19,756	22.0	11,332	23.3

(注) 包括利益 27年3月期 18,207百万円(30.0%) 26年3月期 14,002百万円(13.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	26.27	26.18	7.8	4.0	5.1
26年3月期	28.70	28.61	9.4	4.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 197百万円 26年3月期 148百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	470,999	143,181	29.7	354.30
26年3月期	442,893	127,526	28.1	315.46

(参考) 自己資本 27年3月期 139,922百万円 26年3月期 124,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	22,015	△31,326	7,809	28,697
26年3月期	30,511	△31,714	241	29,770

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,369	20.9	2.0
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	2,764	26.6	2.1
28年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		25.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175,700	2.7	7,500	△2.1	6,900	△5.7	4,100	△15.8	10.38
通期	366,200	0.7	18,200	△1.4	17,000	△6.3	10,700	3.1	27.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	396,800,930株	26年3月期	396,800,930株
27年3月期	1,871,940株	26年3月期	1,885,014株
27年3月期	394,920,912株	26年3月期	394,921,744株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	141,590	1.1	10,926	△18.1	12,167	△14.2	7,797	△12.0
26年3月期	140,062	3.7	13,342	14.1	14,178	18.8	8,862	20.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	19.74		19.67					
26年3月期	22.44		22.38					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	413,684		109,270		26.3		275.71	
26年3月期	388,861		99,712		25.6		251.69	

(参考) 自己資本 27年3月期 108,886百万円 26年3月期 99,395百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	67,600	1.3	5,800	△4.1	4,300	△9.6	10.89	
通 期	142,400	0.6	11,200	△8.0	8,000	2.6	20.26	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
数量等(連結)	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
営業収益	354,986	363,523	8,536	2.4%
営業利益	20,339	18,451	△1,888	△9.3%
経常利益	19,756	18,135	△1,620	△8.2%
当期純利益	11,332	10,374	△958	△8.5%

(単位 百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
運輸業	84,572	83,770	△0.9%	5,003	4,169	△16.7%
不動産業	59,082	58,288	△1.3%	10,489	9,268	△11.6%
流通業	80,942	79,297	△2.0%	465	303	△34.7%
物流業	76,642	89,001	16.1%	1,734	2,197	26.7%
レジャー・サービス業	38,696	38,301	△1.0%	1,762	1,615	△8.3%
小計	339,937	348,659	2.6%	19,454	17,553	△9.8%
その他	53,324	52,561	△1.4%	1,348	1,643	21.9%
調整額	△38,274	△37,697	—	△462	△746	—
連結	354,986	363,523	2.4%	20,339	18,451	△9.3%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率引き上げの影響により個人消費に弱さが見られたものの、円安等を背景に企業業績や雇用情勢が改善し、また訪日外国人の増加等もあり、緩やかな回復が続きました。

当連結会計年度の営業収益は3,635億2千3百万円（前期比 2.4%増）、営業利益は184億5千1百万円（前期比 9.3%減）、経常利益は181億3千5百万円（前期比 8.2%減）、当期純利益は103億7千4百万円（前期比 8.5%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

## ①運輸業

鉄道事業及びバス事業で、運賃改定による回数券等の先買いの反動があったことや、バス事業での路線効率化の影響や旅客単価の減少等により、運輸業の営業収益は837億7千万円（前期比 0.9%減）、営業利益は、人件費の増加等もあり41億6千9百万円（前期比 16.7%減）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 1.2%減（前期比）、バス事業（乗合）で 0.7%減（前期比）となりました。

(業種別営業収益)

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
鉄道事業	22,679	22,204	△2.1%
バス事業	62,148	61,825	△0.5%
タクシー事業	3,925	3,829	△2.5%
運輸関連事業	4,371	4,416	1.0%
消去	△8,552	△8,505	—
計	84,572	83,770	△0.9%

## ②不動産業

不動産賃貸事業で、天神きらめき通りビルの取得等による増収があった一方、不動産分譲事業でのマンション等の販売戸数の減少等により、不動産業の営業収益は582億8千8百万円（前期比 1.3%減）、営業利益は92億6千8百万円（前期比 11.6%減）となりました。

なお、分譲販売区画数は657区画（前期比 140区画減）となりました。

（業種別営業収益）（単位 百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
不動産賃貸事業	27,784	28,699	3.3%
不動産分譲事業	23,469	21,555	△8.2%
その他不動産事業	10,637	10,855	2.1%
消去	△2,808	△2,823	—
計	59,082	58,288	△1.3%

## ③流通業

ストア事業で、西鉄ストア津屋崎店（現 レガネットガーデン福津）等の建替えに伴う店舗休業に加え、競合店の影響による既存店の減収等もあり、流通業の営業収益は792億9千7百万円（前期比 2.0%減）、営業利益は3億3百万円（前期比 34.7%減）となりました。

（業種別営業収益）（単位 百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
ストア事業	82,291	81,006	△1.6%
消去	△1,349	△1,709	—
計	80,942	79,297	△2.0%

## ④物流業

国際物流事業で、アジアを中心に取扱高が増加したことや、海外子会社での為替変動による円換算額の増加等により、物流業の営業収益は890億1百万円（前期比 16.1%増）、営業利益は21億9千7百万円（前期比 26.7%増）となりました。

なお、国際貨物取扱高は航空輸出で 14.9%増（前期比）、航空輸入で 4.9%増（前期比）、海運輸出で 8.8%増（前期比）、海運輸入で 20.4%増（前期比）となりました。

（業種別営業収益）（単位 百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
国際物流事業	76,595	89,350	16.7%
国内物流事業	9,309	9,421	1.2%
消去	△9,261	△9,769	—
計	76,642	89,001	16.1%

## ⑤レジャー・サービス業

ホテル事業において客室単価の上昇等による増収があった一方、飲食事業での減収やその他サービス事業でのシステム関連業務の受注減等により、レジャー・サービス業の営業収益は383億1百万円（前期比 1.0%減）、営業利益は16億1千5百万円（前期比 8.3%減）となりました。

（業種別営業収益）（単位 百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
ホテル事業	21,247	21,562	※ 1.5%
旅行事業	4,005	4,054	1.2%
娯楽事業	2,824	2,766	△2.1%
飲食事業	4,018	3,874	△3.6%
広告事業	7,379	7,420	0.6%
その他サービス事業	6,181	5,738	△7.2%
消去	△6,961	△7,115	—
計	38,696	38,301	△1.0%

※ホテル事業の内部取引を除くと1.0%の増となります。

## ⑥その他

車両整備関連事業での受注増等があった一方、建設関連事業での受注減や金属リサイクル事業での減収等により、その他の営業収益は525億6千1百万円（前期比 1.4%減）、営業利益は、利益率の改善等により16億4千3百万円（前期比 21.9%増）となりました。

（業種別営業収益）（単位 百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
ICカード事業	935	907	△3.0%
車両整備関連事業	29,897	31,460	5.2%
建設関連事業	18,846	17,115	△9.2%
金属リサイクル事業	4,761	4,258	△10.5%
消去	△1,116	△1,180	—
計	53,324	52,561	△1.4%

## （次期の見通し）

国内経済の見通しは、政府の経済政策の進展や原油価格の下落等もあり、引き続き回復基調が続くと期待されます。一方、建築費等の高止まりや労働力不足等が懸念されます。

このような状況の中、「2. 経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載しています各施策を講じ、業績の向上に努めてまいります。

平成28年3月期の業績予想につきましては、営業収益3,662億円、営業利益182億円、経常利益170億円、親会社株主に帰属する当期純利益107億円を見込んでいます。

（単位 億円）

	27年3月期（実績）	28年3月期（予想）	増減率
営業収益	3,635	3,662	0.7%
営業利益	185	182	△1.4%
経常利益	181	170	△6.3%
（親会社株主に帰属する） 当期純利益	104	107	3.1%

（単位 億円）

	営業収益			営業利益		
	27年3月期 （実績）	28年3月期 （予想）	増減率	27年3月期 （実績）	28年3月期 （予想）	増減率
運輸業	838	851	1.6%	42	52	24.7%
不動産業	583	565	△3.1%	93	84	△9.4%
流通業	793	804	1.4%	3	6	97.7%
物流業	890	934	4.9%	22	29	32.0%
レジャー・サービス業	383	386	0.8%	16	9	△44.3%
小計	3,487	3,540	1.5%	176	180	2.5%
その他	526	492	△6.4%	16	8	△51.3%
調整額	△377	△370	—	△7	△6	—
連結	3,635	3,662	0.7%	185	182	△1.4%

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

資産は、事業用地の取得等による有形固定資産の増加や投資有価証券の時価の上昇等により、前連結会計年度末に比べ281億5百万円増加し、4,709億9千9百万円となりました。

負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ124億5千1百万円増加し、3,278億1千8百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ156億5千4百万円増加し、1,431億8千1百万円となりました。

## ②連結キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ10億7千2百万円減少し、286億9千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益184億4千2百万円、減価償却費191億1千8百万円、法人税等の支払額87億4千9百万円、売上債権の増加額(支出)39億6千4百万円等により、220億1千5百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ84億9千5百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出384億1千7百万円、工事負担金等受入による収入49億7千7百万円等により、313億2千6百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ3億8千8百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増による収入150億2千8百万円、社債の純減による支出40億円、配当金の支払額23億7千3百万円等により、78億9百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ75億6千8百万円の収入増となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率 (%)	26.3	26.0	28.2	28.1	29.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.6	37.3	36.5	34.8	46.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.0	5.8	7.2	5.6	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.3	11.0	9.0	12.8	9.6

(注)自己資本比率：(純資産－少数株主持分－新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている借入金及び社債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、適切な内部留保の確保による財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、安定的・継続的な配当を実施することを利益配分についての方針としています。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円(中間配当金とあわせて年7円)としたいと考えています。

次期の配当金につきましては、1株当たり年7円を予定しています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域とともに歩み、ともに発展することを基本理念とする「にしてつグループ企業理念」に基づき、鉄道・バスの運輸業を軸に、地域に密着した多様な事業を展開しています。

また、基本理念を実現するための経営上の基本的な方針として、「人を活かす経営」、「お客さまの期待の創造」、「新しい事業価値の創造」、「グループ総合力の発揮」の4つの経営理念を定めています。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成25年3月に「西鉄グループ第13次中期経営計画（平成25年度～平成27年度）」を策定しました。設定した数値目標は次のとおりです。

	平成28年3月期計画
営業利益	180億円
ROA（総資産営業利益率）	4.2%
ROE（株主資本当期純利益率）	7.5%

（注）総資産は、その他有価証券の時価評価による影響額及び鉄道の受託工事前受金相当額を除いて算出しています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、生産年齢人口の減少や競争の激化等、先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、平成27年度（第13次中期経営計画の最終年度）事業計画の重点テーマ「収益基盤の拡大」「チャレンジとスピードある経営の推進」「CSR経営の推進」「グループの未来を創る人材の育成」に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

また、西鉄電設工業(株)で従業員の不正行為が発覚し、平成27年3月期第3四半期決算発表を延期する事態となりました。当社グループでは、本件を厳粛に受け止め、一丸となって再発防止に取り組んでまいります。

なお、各セグメントにおける具体的な取り組みにつきましては、次のとおりです。

#### ①運輸業

鉄道事業では、高架橋の耐震強化工事を進めるなど、安全を最優先した輸送サービスの提供に取り組んでまいります。また、車両の代替やICカード対応型自動券売機の導入を進めるほか、三国が丘駅のリニューアルに取り組むなど、利便性の向上を図ってまいります。さらに、観光列車運行の検討を進めてまいります。

バス事業では、事故防止の取り組みを推進するなど、安全性の向上に努めてまいります。また、営業拠点を新設することで効率的な運行形態を目指すほか、交通ネットワーク拡充のための地域と連携した取り組みを進めてまいります。さらに、福岡空港国内線旅客ターミナルビル再整備事業にともない、ターミナルビルと航空機間の旅客輸送を行うランプバスの運行を受託するなど、収益力の強化に努めてまいります。

#### ②不動産業

不動産賃貸事業では、天神地区の商業施設においてリニューアルを実施し、天神地区のプレゼンス向上を図るとともに収益力の強化に努めてまいります。また、オフィスビル共用部の美化工事を行い、施設の魅力を向上させるなど、競争力の強化を図ってまいります。また、天神明治通り地区再開発の取り組みに参画してまいります。

不動産分譲事業では、新規物件の開発やベトナムにおける分譲マンション開発プロジェクトへの参画等により事業拡大を図るとともに、シニアマンションの充足に取り組むなど、収益力の強化に努めてまいります。

#### ③流通業

ストア事業では、新規出店を進めるほか、既存店舗の建て替えやリニューアルを行うなど、収益力の強化に努めてまいります。また、販売管理費の圧縮を推進するなど、コスト削減に取り組んでまいります。

#### ④物流業

国際物流事業では、フランスやオーストラリア等に現地法人の新設を進めるなど、国際ネットワークの拡充を図ってまいります。また、北陸地方に営業拠点を開設するなど、営業力の強化に努めてまいります。

#### ⑤レジャー・サービス業

ホテル事業では、海外初出店となる「ソラリア西鉄ホテルソウル（仮称）」を開業するほか、京都においてプレミアムタイプの宿泊主体型ホテルの開業準備を進めるなど、収益力の強化に努めてまいります。また、「西鉄イン博多」のリニューアルを行うなど、競争力の強化に努めてまいります。

旅行事業では、営業活動を強化し、収益力の向上に努めてまいります。

#### ⑥その他

各事業におきまして、営業活動の強化と業務の効率化を図ってまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,061	29,109
受取手形及び売掛金	35,192	40,714
販売土地及び建物	18,452	20,807
商品及び製品	3,404	3,647
仕掛品	687	621
原材料及び貯蔵品	1,957	1,932
繰延税金資産	3,706	2,977
その他	4,829	4,874
貸倒引当金	△143	△179
流動資産合計	98,149	104,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	157,618	164,518
機械装置及び運搬具（純額）	16,721	18,230
土地	93,903	101,620
建設仮勘定	24,939	26,672
その他（純額）	6,020	7,374
有形固定資産合計	299,204	318,416
無形固定資産		
のれん	366	177
その他	4,999	4,408
無形固定資産合計	5,366	4,585
投資その他の資産		
投資有価証券	26,578	32,762
繰延税金資産	8,789	5,773
その他	5,089	5,428
貸倒引当金	△285	△473
投資その他の資産合計	40,172	43,491
固定資産合計	344,743	366,493
資産合計	442,893	470,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,585	43,944
短期借入金	35,240	37,443
1年内償還予定の社債	14,000	10,000
未払消費税等	600	3,233
未払法人税等	5,028	2,634
前受金	14,786	19,215
賞与引当金	5,170	5,182
その他の引当金	172	123
その他	21,345	20,981
流動負債合計	139,931	142,757
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	70,333	83,160
繰延税金負債	722	1,318
その他の引当金	409	477
退職給付に係る負債	22,446	19,981
長期預り保証金	29,334	27,564
その他	2,189	2,558
固定負債合計	175,436	185,060
負債合計	315,367	327,818
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,916	12,914
利益剰余金	84,055	91,986
自己株式	△675	△677
株主資本合計	122,453	130,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,366	9,914
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	179	1,026
退職給付に係る調整累計額	△3,418	△1,398
その他の包括利益累計額合計	2,126	9,542
新株予約権	317	384
少数株主持分	2,629	2,874
純資産合計	127,526	143,181
負債純資産合計	442,893	470,999

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	354,986	363,523
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	307,818	317,805
販売費及び一般管理費	26,828	27,266
営業費合計	334,647	345,072
営業利益	20,339	18,451
営業外収益		
受取利息	42	36
受取配当金	743	771
持分法による投資利益	148	197
為替差益	259	391
雑収入	1,006	1,136
営業外収益合計	2,200	2,533
営業外費用		
支払利息	2,389	2,254
雑支出	394	594
営業外費用合計	2,783	2,849
経常利益	19,756	18,135
特別利益		
固定資産売却益	560	1,192
受託工事金受入額	277	72
工事負担金等受入額	455	895
受取和解金	155	—
投資有価証券売却益	—	597
その他	—	176
特別利益合計	1,449	2,935
特別損失		
固定資産圧縮損	717	1,315
固定資産除却損	649	705
減損損失	235	547
その他	182	60
特別損失合計	1,785	2,628
税金等調整前当期純利益	19,420	18,442
法人税、住民税及び事業税	7,624	6,369
法人税等調整額	214	1,407
法人税等合計	7,839	7,776
少数株主損益調整前当期純利益	11,581	10,666
少数株主利益	248	291
当期純利益	11,332	10,374

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,581	10,666
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	968	4,549
繰延ヘッジ損益	△3	2
為替換算調整勘定	1,373	925
退職給付に係る調整額	—	2,019
持分法適用会社に対する持分相当額	82	45
その他の包括利益合計	2,420	7,541
包括利益	14,002	18,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,534	17,790
少数株主に係る包括利益	468	417

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,920	75,091	△673	113,495
当期変動額					
剰余金の配当			△2,369		△2,369
当期純利益			11,332		11,332
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		△3		19	15
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	8,963	△1	8,957
当期末残高	26,157	12,916	84,055	△675	122,453

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,397	2	△1,056	—	3,343	239	2,419	119,497
当期変動額								
剰余金の配当								△2,369
当期純利益								11,332
自己株式の取得								△21
自己株式の処分								15
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	968	△3	1,235	△3,418	△1,216	78	210	△928
当期変動額合計	968	△3	1,235	△3,418	△1,216	78	210	8,029
当期末残高	5,366	△1	179	△3,418	2,126	317	2,629	127,526

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,916	84,055	△675	122,453
会計方針の変更による累積的影響額			△70		△70
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,157	12,916	83,984	△675	122,382
当期変動額					
剰余金の配当			△2,369		△2,369
当期純利益			10,374		10,374
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		△5		27	21
利益剰余金から資本剰余金への振替		3	△3		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	8,001	△1	7,997
当期末残高	26,157	12,914	91,986	△677	130,380

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,366	△1	179	△3,418	2,126	317	2,629	127,526
会計方針の変更による累積的影響額								△70
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,366	△1	179	△3,418	2,126	317	2,629	127,455
当期変動額								
剰余金の配当								△2,369
当期純利益								10,374
自己株式の取得								△29
自己株式の処分								21
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,547	2	846	2,019	7,416	66	244	7,727
当期変動額合計	4,547	2	846	2,019	7,416	66	244	15,725
当期末残高	9,914	0	1,026	△1,398	9,542	384	2,874	143,181

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,420	18,442
減価償却費	18,660	19,118
のれん償却額	196	189
株式報酬費用	91	87
減損損失	235	547
固定資産除却損	749	538
固定資産圧縮損	717	1,315
工事負担金等受入額	△733	△968
固定資産売却損益 (△は益)	△551	△1,181
賞与引当金の増減額 (△は減少)	336	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	228	648
その他の引当金の増減額 (△は減少)	56	18
受取利息及び受取配当金	△786	△807
支払利息	2,389	2,254
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△594
投資有価証券清算損益 (△は益)	-	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,526	△3,964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,519	△2,089
その他の資産の増減額 (△は増加)	60	△167
仕入債務の増減額 (△は減少)	354	△1,457
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△474	2,706
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,597	△1,781
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,138	△525
その他	△546	△149
小計	36,897	32,204
利息及び配当金の受取額	723	844
利息の支払額	△2,382	△2,284
法人税等の支払額	△4,727	△8,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,511	22,015
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△36,879	△38,417
固定資産の売却による収入	914	1,244
投資有価証券の取得による支出	△1,473	△156
投資有価証券の売却による収入	7	877
工事負担金等受入による収入	5,454	4,977
その他	262	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,714	△31,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△332	2,904
長期借入れによる収入	11,000	24,876
長期借入金の返済による支出	△14,262	△12,752
社債の発行による収入	7,000	10,000
社債の償還による支出	-	△14,000
配当金の支払額	△2,367	△2,373
少数株主からの株式発行収入	-	50
その他	△795	△895
財務活動によるキャッシュ・フロー	241	7,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	715	428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△246	△1,072
現金及び現金同等物の期首残高	30,016	29,770
現金及び現金同等物の期末残高	29,770	28,697

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が121百万円増加し、利益剰余金が70百万円減少しています。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しています。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」及び「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしています。「運輸業」は、鉄道事業、バス事業等を行っています。「不動産業」は、不動産賃貸事業、不動産分譲事業等を行っています。「流通業」は、ストア事業を行っています。「物流業」は、国際物流事業等を行っています。「レジャー・サービス業」は、ホテル事業、旅行事業、広告事業等を行っています。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	82,812	53,003	80,716	76,267	34,154	326,953	28,033	—	354,986
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高計	1,760	6,079	225	375	4,541	12,983	25,291	△38,274	—
セグメント利益	5,003	10,489	465	1,734	1,762	19,454	1,348	△462	20,339
セグメント資産	134,170	158,264	21,549	29,086	57,244	400,315	37,637	4,940	442,893
その他の項目									
減価償却費	8,705	5,760	1,099	708	2,064	18,337	946	△623	18,660
のれん償却費	—	146	48	4	2	200	0	—	200
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,072	16,092	2,291	1,702	2,540	33,700	1,666	△604	34,762

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	82,026	52,268	78,908	88,635	34,086	335,925	27,598	—	363,523
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高計	1,744	6,019	388	366	4,215	12,733	24,963	△37,697	—
セグメント利益	4,169	9,268	303	2,197	1,615	17,553	1,643	△746	18,451
セグメント資産	142,182	166,536	23,059	32,436	63,582	427,798	37,908	5,292	470,999
その他の項目									
減価償却費	8,597	6,015	1,302	859	1,987	18,763	963	△607	19,118
のれん償却費	—	133	48	0	7	189	0	—	189
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,811	9,573	3,656	870	8,606	34,518	1,209	△797	34,931

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

## 3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,454	17,553
「その他」の区分の利益	1,348	1,643
セグメント間取引消去	48	△6
全社費用(注)	△511	△739
連結財務諸表の営業利益	20,339	18,451

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	400,315	427,798
「その他」の区分の資産	37,637	37,908
セグメント間債権等の相殺消去	△89,195	△91,720
全社資産(注)	94,136	97,013
連結財務諸表の資産合計	442,893	470,999

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金・預金、有価証券等です。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	18,337	946	△623	18,660
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,700	1,666	△604	34,762

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産の設備投資及びセグメント間消去です。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	18,763	963	△607	19,118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,518	1,209	△797	34,931

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産の設備投資及びセグメント間消去です。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	315.46円	354.30円
1株当たり当期純利益金額	28.70円	26.27円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	28.61円	26.18円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,332	10,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,332	10,374
期中平均株式数(千株)	394,921	394,920
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,172	1,383
(うち新株予約権(千株))	(1,172)	(1,383)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	127,526	143,181
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,946	3,258
(うち新株予約権(百万円))	(317)	(384)
(うち少数株主持分(百万円))	(2,629)	(2,874)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	124,579	139,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	394,915	394,928

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 数量等(連結)

## ①鉄道旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	105,307	104,005	△ 1,302	△ 1.2
定期外	千人	48,048	46,885	△ 1,163	△ 2.4
定期	千人	57,259	57,120	△ 139	△ 0.2
旅客収入	百万円	21,007	20,574	△ 433	△ 2.1
定期外	百万円	13,208	12,850	△ 358	△ 2.7
定期	百万円	7,799	7,724	△ 75	△ 1.0

## ②乗合バス旅客人員・旅客収入(運輸業)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	270,164	268,188	△ 1,976	△ 0.7
定期外	千人	153,270	149,143	△ 4,127	△ 2.7
一般	千人	146,229	142,160	△ 4,069	△ 2.8
高速	千人	7,041	6,983	△ 58	△ 0.8
定期	千人	116,894	119,045	2,151	1.8
旅客収入	百万円	48,689	48,168	△ 520	△ 1.1
定期外	百万円	36,400	35,613	△ 787	△ 2.2
一般	百万円	27,538	26,857	△ 681	△ 2.5
高速	百万円	8,862	8,756	△ 105	△ 1.2
定期	百万円	12,288	12,554	266	2.2

## ③分譲販売区画数(不動産業)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	797	657	△ 140	△ 17.5
マンション	戸	466	390	△ 76	△ 16.2
戸建	区画	258	225	△ 33	△ 12.8
リノベーション	戸	73	42	△ 31	△ 42.5

## ④国際貨物取扱高(物流業)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
航空輸出	千トン	112	129	16	14.9
航空輸入	千件	365	383	17	4.9
海運輸出	千TEU	49	54	4	8.8
海運輸入	千TEU	59	71	12	20.4